



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社 岡村製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 一良
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 TEL 045-319-3445
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 38,277 | △6.3 | △82 | — | 114 | △85.4 | △219 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 40,845 | △19.8 | 570 | △72.4 | 785 | △69.2 | 416 | △78.2 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | △1 99 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 3 78 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 156,839 | 76,414 | 48.4 | 688 08 |
| 22年3月期 | 160,422 | 78,294 | 48.4 | 704 88 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 75,854百万円 22年3月期 77,708百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 3 75 | — | 3 75 | 7 50 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | 3 75 | — | 3 75 | 7 50 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 77,300 | △2.4 | 700 | 198.6 | 900 | 113.6 | 500 | 115.6 | 4 54 |
| 通期 | 164,500 | 2.0 | 2,800 | 106.3 | 3,300 | 72.7 | 1,900 | 248.4 | 17 23 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 23年3月期1Q | 112,391,530株 | 22年3月期 | 112,391,530株 |
| 23年3月期1Q | 2,150,472株 | 22年3月期 | 2,148,354株 |
| 23年3月期1Q | 110,241,974株 | 22年3月期1Q | 110,255,139株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 2 |
| 2. その他の情報 | P. 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | P. 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | P. 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | P. 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 8 |
| (5) セグメント情報 | P. 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 9 |

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、旺盛な新興国需要に牽引され、緩やかな回復基調で推移し、企業の景況感も改善しつつありますが、民間企業の設備投資の動きは依然として鈍く、当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、新技術の採用・環境に配慮した製品開発や新しい市場の創造と新規顧客開拓に努め、また、コストダウンと経費削減を進めてまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

オフィス環境事業

オフィス環境事業については、景気後退による企業の投資抑制・経費削減の影響により、オフィスの移転需要及びリニューアル需要はいずれも大きく減退いたしました。しかし一方で、オフィスの効率化・コストダウンを目的としたオフィス需要は根強いものがあり、そのニーズに対し働き方の見直しと併せ、環境負荷を低減する「グリーン・ワークプレイス」の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育施設や地方自治体等のオフィス周辺分野の需要開拓にも注力してまいりましたが、全般的な需要減少のマイナスを補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は20,364百万円となりました。

商環境事業

商環境事業については、雇用情勢の悪化や個人所得減少の中、個人消費の伸び悩み、流通業の投資抑制・店舗の小型化と引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、消費者ニーズの変化に適合した店舗、環境配慮型店舗のトータル提案による売上拡大に努めるとともに、連結子会社セック(株)による店舗保守サービス事業の展開と、事業領域の拡大、競争力の強化を推進してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,372百万円となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業については、物流管理のアウトソーシングや新エネルギーの生産施設など、投資が活発な分野に的を絞り、ロジスティクスエンジニアリングによる提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の徹底により、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,540百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38,277百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失82百万円、経常利益114百万円(前年同期比85.4%減)、四半期純損失219百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べて3,583百万円減少し156,839百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加する一方、売上債権及び在庫が減少した結果853百万円減少し、固定資産は、投資有価証券と有形固定資産が減少した結果2,730百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務の減少などを主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,703百万円減少し、80,424百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、76,414百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,122百万円、売上債権の減少額8,483百万円等による増加と、仕入債務の減少額1,254百万円等による減少の結果、7,091百万円の資金増加(前年同期は5,303百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得447百万円、投資有価証券の取得316百万円等による減少の結果、576百万円の支出(前年同期は1,881百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増減額1,376百万円等による増加と、配当金の支払額369百万円等の支出により、837百万円の資金増加(前年同期は8百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,357百万円増加(前年同期は3,424百万円の増加)し、28,260百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び四半期

純利益のいずれも減少しており、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと予想されますが、今後もより一層の売上の拡大、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

従いまして、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を適用しております。
この変更にともなう損益に与える影響はありません。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。
この変更にともない、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業損失は2百万円増加、経常利益は2百万円減少、税金等調整前四半期純損失は50百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,843 | 23,719 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,596 | 43,079 |
| 有価証券 | 427 | 122 |
| 商品及び製品 | 8,202 | 8,369 |
| 仕掛品 | 1,436 | 1,101 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,166 | 2,050 |
| その他 | 2,261 | 2,338 |
| 貸倒引当金 | △52 | △47 |
| 流動資産合計 | 79,882 | 80,735 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,536 | 15,697 |
| 土地 | 22,564 | 22,562 |
| その他(純額) | 9,232 | 9,530 |
| 有形固定資産合計 | 47,333 | 47,790 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,464 | 1,526 |
| その他 | 2,190 | 2,246 |
| 無形固定資産合計 | 3,655 | 3,773 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,784 | 18,975 |
| その他 | 9,227 | 9,196 |
| 貸倒引当金 | △43 | △48 |
| 投資その他の資産合計 | 25,968 | 28,123 |
| 固定資産合計 | 76,956 | 79,687 |
| 資産合計 | 156,839 | 160,422 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,190 | 29,529 |
| 短期借入金 | 11,197 | 9,820 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,170 | 2,355 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 5,000 |
| 未払法人税等 | 182 | 660 |
| 賞与引当金 | 514 | 907 |
| その他 | 2,983 | 3,121 |
| 流動負債合計 | 50,239 | 51,393 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 8,764 | 8,734 |
| 退職給付引当金 | 12,334 | 12,052 |
| その他 | 4,085 | 4,947 |
| 固定負債合計 | 30,184 | 30,734 |
| 負債合計 | 80,424 | 82,127 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,670 | 18,670 |
| 資本剰余金 | 16,759 | 16,759 |
| 利益剰余金 | 41,493 | 42,126 |
| 自己株式 | △2,363 | △2,362 |
| 株主資本合計 | 74,560 | 75,194 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,560 | 2,811 |
| 為替換算調整勘定 | △265 | △297 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,294 | 2,513 |
| 少数株主持分 | 560 | 586 |
| 純資産合計 | 76,414 | 78,294 |
| 負債純資産合計 | 156,839 | 160,422 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 40,845 | 38,277 |
| 売上原価 | 27,659 | 26,895 |
| 売上総利益 | 13,186 | 11,382 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,616 | 11,464 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 570 | △82 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 9 |
| 受取配当金 | 144 | 179 |
| 持分法による投資利益 | 40 | 15 |
| その他 | 266 | 203 |
| 営業外収益合計 | 460 | 407 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 161 | 150 |
| その他 | 83 | 59 |
| 営業外費用合計 | 244 | 210 |
| 経常利益 | 785 | 114 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 39 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 39 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 45 | 81 |
| 投資有価証券評価損 | — | 78 |
| その他 | 5 | 128 |
| 特別損失合計 | 51 | 288 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 773 | △173 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 157 | 185 |
| 法人税等調整額 | 217 | △113 |
| 法人税等合計 | 375 | 72 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △245 |
| 少数株主損失(△) | △18 | △26 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 416 | △219 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 773 | △173 |
| 減価償却費 | 1,324 | 1,122 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 45 | 81 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △40 | △15 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △36 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △940 | △392 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 256 | 222 |
| 受取利息及び受取配当金 | △153 | △188 |
| 支払利息 | 161 | 150 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 78 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 11,672 | 8,483 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,129 | △283 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △8,519 | △1,254 |
| その他 | 166 | △274 |
| 小計 | 5,840 | 7,556 |
| 利息及び配当金の受取額 | 155 | 184 |
| 利息の支払額 | △133 | △142 |
| 法人税等の支払額 | △559 | △507 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,303 | 7,091 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △740 | △447 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △174 | △102 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △316 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 23 | 26 |
| その他 | △984 | 262 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,881 | △576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 753 | 1,376 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △364 | △254 |
| 社債の発行による収入 | 5,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △5,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 配当金の支払額 | △485 | △369 |
| その他 | △9 | △15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8 | 837 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,424 | 7,357 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,425 | 20,902 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 21,849 | 28,260 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | オフィス 環境事業 (百万円) | 商環境事業 (百万円) | 物流機器 事業他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 22,978 | 15,902 | 1,963 | 40,845 | — | 40,845 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 22,978 | 15,902 | 1,963 | 40,845 | (—) | 40,845 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 323 | 340 | △93 | 570 | (—) | 570 |

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|--|
| オフィス環境事業 | オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具 |
| 商環境事業 | 店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター |
| 物流機器事業他 | 工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|--------------------|------------|----------------------|-------------|
| | オフィス環境 事業 (百万円) | 商環境 事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,364 | 15,372 | 35,737 | 2,540 | 38,277 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 20,364 | 15,372 | 35,737 | 2,540 | 38,277 |
| セグメント利益又は損失(△) | △349 | 277 | △72 | △10 | △82 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。この変更にとまない、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント損失は、「オフィス環境事業」が2百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益又は損失(△) | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △72 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △10 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 全社費用(注) | — |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △82 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。